



# 北恵株式会社

2022年11月期 決算説明資料

2023年1月27日  
証券コード：9872  
東証 スタンダード  
<https://www.kitakei.jp/>

# 〔1〕 2022年11月期 決算概要

## 〔1〕 2022年11月期 決算概要

### ■ 2022年11月期における当社を取り巻く環境

- 国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の取組みやワクチン接種の普及により社会経済活動の制約が緩和され、正常化に向け動き始めたが、収束と拡大を繰り返す感染状況に加え、長期化するウクライナ情勢等、国際社会の混乱による原材料及びエネルギー価格の上昇や円安の急伸など、依然として先行き不透明な状況で推移した。
- 住宅関連業界は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、また、政府などによる各種住宅取得支援策の継続実施やテレワークの普及に伴う住環境改善ニーズ等もあり、リフォーム需要及び新築住宅需要は下支えされてきたが、建築資材全般において、原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰に加え、急激な為替変動による一層のコストアップが発生したことで、住宅価格への転嫁を招き、住宅取得マインドの低下が懸念される状況となった。

# 〔1〕 2022年11月期 決算概要

## ■ 2022年11月期の取組み

- 既存取引先との関係強化に加え、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓。
- 工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上の拡大や非住宅市場の開拓の推進。
- 環境・省エネをテーマとした住宅設備機器の拡販。
- オリジナル商品の開発及び販売強化。

# [1] 2022年11月期 決算概要

## ■ 2022年11月期の取組み

SIAA(抗菌製品技術協議会)の基準に適合した抗ウイルス加工の認証に続き、抗菌加工の認証も取得しました。

当社オリジナル商品「ウイルスガードコート」シリーズは、フローリングの塗装面に抗ウイルス・抗菌性能を有した製品です。

(抗ウイルス加工：製品上の特定ウイルスの数を減少させます。抗菌加工：製品上における細菌の増殖を抑制します。)

商品施工例 (クリ：抗ウイルス・抗菌UV塗装)



**SIAA**  
ISO 21702  
**抗ウイルス加工**  
製品上の特定ウイルスの数を減少させます  
**無機系・塗装・塗装面**  
JP0612981X0002K

**SIAA**  
ISO 22196  
**抗菌加工**  
**無機系・塗装・塗装面**  
JP0122981X0002G

SIAAマークはISO 21702/ISO 22196 法により評価された結果に基づき、抗菌製品技術協議会管理ガイドラインで品質管理・情報公開された製品に表示されています。

- ※抗ウイルス・抗菌加工は病気の治療や予防を目的とするものではありません。
- ※SIAAの安全性基準に適合しています。
- ※抗ウイルス・抗菌性能は全てのウイルスに対して同様の効果を保証するものではありません。
- ※抗ウイルス・抗菌性能は試験での結果であり、実際の使用状況で同様の効果を保証するものではありません。
- ※表面の塗装面が消耗、阻害されると抗ウイルス・抗菌性能が低下する場合があります。

# 〔1〕 2022年11月期 決算概要

## ■ 2022年11月期の取組み

当社プライベートブランド「リラクシングウッド」の認知度向上を目的に、インスタグラムの運用を開始しました。

2022年4月より運用を開始しました。施工写真を中心に、無垢フローリングのお手入れ方法等、フローリングにまつわる情報を配信し、販売促進に努めています。

掲載施工写真例（クリ：抗ウイルス・抗菌UV塗装）



 *relaxsing wood*

Instagramは  
こちらのQRコードから  
ご覧いただけます。



リラクシングウッドについての詳しい  
情報は下記URLからご覧いただけます。

<https://www.relaxsingwood.com/>

# 〔1〕 2022年11月期 決算概要

## ■ 損益計算書

(金額単位:百万円)

2021年11月期

2022年11月期

	金額	売上高 構成比	金額	売上高 構成比	計画比
売上高	57,225	100.0%	60,874	100.0%	+5.0%
売上総利益	5,727	10.0%	5,906	9.7%	+4.4%
販管費	4,916	8.6%	5,083	8.4%	+5.0%
営業利益	811	1.4%	822	1.4%	+0.9%
経常利益	920	1.6%	1,005	1.7%	+8.9%
当期純利益	644	1.1%	641	1.1%	+14.5%

### 【主な動き】

●当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しているが、売上高と経常利益は過去最高となった。

●通常の税額計算になったものの当期純利益は計画を大きく上回った。

(前期は、子会社を吸収合併したことに伴う税務上の繰越欠損金の控除等を受けた。)

- (注) 1. 計画比は、2021年12月28日に公表した2022年11月期業績予想数値(売上総利益ならびに販管費については前述発表時における期初計画値)との計画対比です。
2. 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については当該会計基準等を適用後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

# [1] 2022年11月期 決算概要

## ■ 営業利益分析

(金額単位:百万円)

2021年11月期

2022年11月期

	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	計画比
売上高	57,225	100.0%		60,874	100.0%		+5.0%
売上総利益	5,727	10.0%		5,906	9.7%		+4.4%
販管費	4,916	8.6%	100.0%	5,083	8.4%	100.0%	+5.0%
人件費	2,725	4.8%	55.4%	2,810	4.6%	55.3%	
変動費	1,196	2.1%	24.3%	1,296	2.1%	25.5%	
設備費	446	0.8%	9.1%	469	0.8%	9.2%	
その他	547	0.9%	11.2%	507	0.9%	10.0%	
営業利益	811	1.4%		822	1.4%		+0.9%

### 【主な動き】

● 建築資材全般に及ぶコストアップ等もあったが、ほぼ計画通りの売上高総利益率を確保できた上、売上高が計画を上回ったことにより、売上総利益も計画を上回った。

● 「収益認識に関する会計基準」等の適用により、一部費用を売上高から減額する方法に変更したが、人員増や運賃増などの影響もあり、販管費は計画を上回った

(注) 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については当該会計基準等を適用後の数値であるため、対前期増減比較は行っておりません。



# [1] 2022年11月期 決算概要

## ■ 品目別売上高

(金額単位:百万円)

	2021年11月期		2022年11月期		[ご参考] 主要商品
	売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	
木質建材	7,299	12.8%	7,331	12.0%	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	4,684	8.2%	4,773	7.8%	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	2,152	3.8%	2,191	3.6%	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	3,394	5.9%	3,932	6.5%	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	13,567	23.7%	13,603	22.3%	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メカ-施工)	1,062	1.9%	1,047	1.7%	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、 サッシ工事、太陽光発電システム
その他	4,576	7.9%	4,869	8.1%	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
商品販売	36,738	64.2%	37,748	62.0%	
施工付販売 (完成工事高)	20,486	35.8%	23,125	38.0%	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、 サッシ工事、太陽光発電システム
合計	57,225	100.0%	60,874	100.0%	

### 【主な動き】

- ウッドショックにより、木材の供給不足や価格高騰が生じた結果、特に木材製品の単価が値上がりし、売上高構成比が増加した。
- 施工付販売（完成工事高）は引き続き堅調に推移し、売上高構成比も増加した。
- 住宅設備機器と施工付販売の構成比を合わせると売上高の約6割となり、当社の業績を支える大きな柱となっている。

- (注) 1. 施工付販売は、仕入メーカーの責任施工により行っている工事（＝メカ-施工）と当社の手配による下請工事業者により行っている工事（＝完成工事高）に分割して記載しております。
2. オリジナル商品の取扱金額は3,124百万円で、主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。  
(主な商品：軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート)
3. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、適用しており、2022年11月期に係る各数値については当該会計基準等を適用後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

# [1] 2022年11月期 決算概要

## ■ 貸借対照表

(金額単位:百万円)

	2021年 11月期	2022年11月期	
	金額	金額	前期末比
<b>流動資産</b>	23,887	25,116	+5.1%
※1 現金及び預金	10,321	10,253	△ 0.7%
※2 受取手形及び売掛金・電子記録債権	11,962	13,042	+9.0%
商品・未成工事支出金	1,567	1,788	+14.1%
<b>固定資産</b>	3,494	3,581	+2.5%
有形固定資産	1,707	1,689	△ 1.1%
無形固定資産	66	164	+147.1%
投資その他の資産	1,720	1,727	+0.4%
<b>資産合計</b>	27,381	28,697	+4.8%
<b>負債の部</b>	14,981	15,881	+6.0%
※3 流動負債	14,010	14,908	+6.4%
支払手形及び買掛金・電子記録債務	12,901	13,683	+6.1%
固定負債	970	972	+0.2%
<b>純資産の部</b>	12,400	12,816	+3.4%
株主資本	12,247	12,666	+3.4%
評価・換算差額等	152	150	△ 1.3%
<b>負債・純資産合計</b>	27,381	28,697	+4.8%
売上債権回転日数(日)	69.1日	75.0日	+5.9日
棚卸資産回転日数(日)	9.6日	10.1日	+0.4日
買入債務回転日数(日)	77.2日	79.7日	+2.5日

### 【主な動き】 (前事業年度末比)

- 資産…13億16百万円の増加
  - ・電子記録債権の増加2億86百万円
  - ・売掛金の増加8億37百万円
  - ・商品の増加1億80百万円
- 負債…9億円の増加
  - ・支払手形の増加2億27百万円
  - ・電子記録債務の増加3億58百万円
  - ・買掛金の増加1億96百万円
- 純資産…4億16百万円の増加
  - ・利益剰余金の増加4億18百万円

$$\text{売上債権(※1)回転日数} = \frac{\text{期初売上債権} + \text{期末売上債権}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数※4}}$$

$$\text{棚卸資産(※2)回転日数} = \frac{\text{期初棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数※4}}$$

$$\text{買入債務(※3)回転日数} = \frac{\text{期初買入債務} + \text{期末買入債務}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数※4}}$$

※4 期中日数:2021年11月期=365日  
2022年11月期=365日

# [1] 2022年11月期 決算概要

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	2021年11月期	2022年11月期
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 92	353
投資活動による キャッシュ・フロー	324	△ 198
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 231	△ 222
現金及び現金同等物 の増減額	0	△ 67
現金及び現金同等物 の期首残高	10,311	10,321
合併に伴う現金及び 現金同等物の増減額	8	-
現金及び現金同等物 の期末残高	10,321	10,253

前事業年度末比67百万円の減少

### 【主な動き】 (前事業年度末比)

- 営業活動によるC/F… 増加  
〔増加要因〕  
税引前当期純利益10億7百万円  
仕入債務の増加額7億82百万円  
〔減少要因〕  
売上債権の増加額10億77百万円  
法人税等の支払額2億93百万円
- 投資活動によるC/F… 減少  
〔減少要因〕  
有形・無形固定資産の取得による支出  
1億99百万円  
投資有価証券の取得による支出1億円  
〔増加要因〕  
投資有価証券の償還による収入1億円
- 財務活動によるC/F… 減少  
〔主な要因〕  
配当金の支払額2億21百万円

# 〔2〕 2023年11月期 当社戦略と見通し

## 〔2〕 2023年11月期 当社戦略と見通し

### ■ 今後の見通し

- 新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、経済活動は正常化に向かい、国内消費の持ち直しが見込まれる。
- ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心とした海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われる。

## 〔2〕 2023年11月期 当社戦略と見通し

### ■ 当社戦略

- 引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などをターゲットとし、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大。
- 環境・省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販。
- 業務効率のさらなる向上。

## 〔2〕 2023年11月期 当社戦略と見通し

### ■ 業績見通し

(金額単位:百万円)	2023年11月期					
	第2四半期(計画)			通期(計画)		
	金額	売上高 構成比	前年同期比	金額	売上高 構成比	前期比
売上高	31,800	100.0%	+6.3%	63,800	100.0%	+4.8%
売上総利益	3,050	9.6%	+5.7%	6,180	9.7%	+4.6%
販管費	2,630	8.3%	+6.4%	5,350	8.4%	+5.2%
営業利益	420	1.3%	+1.3%	830	1.3%	+0.9%
経常利益	510	1.6%	+1.0%	1,010	1.6%	+0.5%
当期(四半期)純利益	325	1.0%	△ 0.0%	642	1.0%	+0.1%

(注) 上記記載の計画金額は、2022年12月28日に公表した2023年11月期業績予想数値（売上総利益ならびに販管費については前述発表時における期初計画値）です。

## 〔2〕 2023年11月期 当社戦略と見通し

### ■ TOPICS

当社は、更なる企業価値の向上のため、経営体制の一層の強化を図るべく、2023年11月期以降の新体制として、代表取締役並びに取締役の異動を決議しました。

#### 【2023年2月17日付 代表取締役の異動】

氏名	新役職	旧役職
北村 良一	代表取締役 会長	代表取締役 社長
北村 誠	代表取締役 社長	専務取締役

#### 【2022年11月21日付 取締役の異動】

氏名	新役職	旧役職
北村 誠	専務取締役	専務取締役 営業本部長
山内 昭彦	取締役 営業本部長	取締役 営業推進部長

#### 【2023年2月17日付 取締役の異動】

氏名	新役職	旧役職
北村 裕三	常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長

(注) 2023年2月17日付の異動は、同日開催予定の第64回定時株主総会の決議、及びその後の取締役会の決議をもって正式決定となります。(会長職の新設等に伴い、同定時株主総会に定款の一部変更を付議する予定です。)



## 〔2〕 2023年11月期 当社戦略と見通し

### ■ TOPICS

当社は、当社の取引先であり、九州北部地区での瓦・屋根工事において長年の実績をもつ、有限会社古賀文化瓦工業所の株式を取得し、子会社化することを決議しました。工事機能を有効に活用し、地域密着型の営業展開をより一層強化してまいります。

#### 【子会社の主な概要及びスケジュール】

名称	有限会社古賀文化瓦工業所
所在地	福岡県福岡市南区三宅三丁目14番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 古賀 義信
事業内容	屋根工事・壁工事・建築工事業・並びにこれらに付帯する材料の販売
資本金	3百万円
設立年月日	1954年6月16日
取締役会決議日	2022年12月28日
契約締結日	2023年3月1日(予定)
株式譲渡実行日	2023年4月3日

(注) 1. 本件が当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 現時点では、連結財務諸表提出会社に移行する予定はありません。

## 〔3〕 株主還元について

## 〔3〕株主還元について

### ■ 配当の基本方針を変更しました

株主の皆様に対して、安定かつ充実した利益還元を行う姿勢をより明確にするため、1株当たり年間配当金の下限を14円から20円に引き上げることを決定しました。

#### 【変更前】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間14円を下限とした上で、配当性向35%を目途といたします。なお、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定してまいります。

#### 【変更後】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途といたします。なお、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定してまいります。

(注) 変更後の配当の基本方針につきましては、2023年11月期の期末配当より適用いたします。

## 〔3〕株主還元について

### ■ 配当の推移並びに配当予想

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	予想
	11月期	11月期	11月期	11月期	11月期	2023年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.16	62.49	78.54	69.42	69.10	69.20
1株当たり 配当額 (円)	23.00	22.00	25.00	24.00	24.00	30.50
配当性向 (%)	39.5%	35.2%	31.8%	34.6%	34.7%	44.1%

(注) 1. 2018年11月期から2021年11月期までの実績値については、第63期有価証券報告書(提出会社の経営指標等)の記載に基づいております。

2. 2018年11月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2.00円が含まれております。

3. 2022年11月期の1株当たり配当額については、2023年2月17日開催予定の第64回定時株主総会に付議予定です。

4. 2023年11月期の1株当たり配当額予想の内訳は、普通配当24.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

## 〔3〕 株主還元について

### ■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1 単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト  
「鳥」※

500株以上1,000株未満



QUOカード  
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード  
(500円分)

※ 3,000円相当の商品をカタログより  
お選びいただけます。  
※ 優待画像はイメージです

本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、  
下記までお願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161（代表）

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

# ご参考資料

(ご参考)

## ■ 2022年11月期 新設住宅着工戸数

(単位:千戸)

	総数	持家+分譲一戸建		マンション	貸家	
		持家	分譲一戸建			
2020年12月 ~2021年11月	853	285	139	425	100	320
2021年12月 ~2022年11月	860	256	146	402	107	343
前年 同期比	+0.8%	△ 10.3%	+5.0%	△ 5.3%	+6.8%	+7.1%

2021年12月  
~2022年11月

	総数	前年 同期比	持家+分譲 一戸建	前年 同期比
九州・中四国	160	+0.2%	78	△ 4.5%
中部	107	△ 1.5%	60	△ 4.6%
東日本	456	+1.6%	209	△ 4.9%
内、首都圏	301	+3.9%	115	△ 1.6%
合計	860	+0.8%	402	△ 5.3%

(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。



(ご参考)

■ 事業所ネットワーク

国内28カ所の  
営業拠点

九州・中四国

- 岡山営業所
- 高松営業所
- 北九州営業所
- 福岡営業所
- 鳥栖営業所
- 熊本営業所
- 鹿児島出張所

近畿

- 滋賀営業所
- 京都営業所
- 奈良営業所
- 北大阪営業所
- 大阪中央営業所
- 阪和営業所
- 明石営業所
- 姫路東営業所
- 姫路営業所

本社

- 営業推進部
- 特販推進部
- 仕入部

東日本

- 仙台営業所
- 水戸営業所

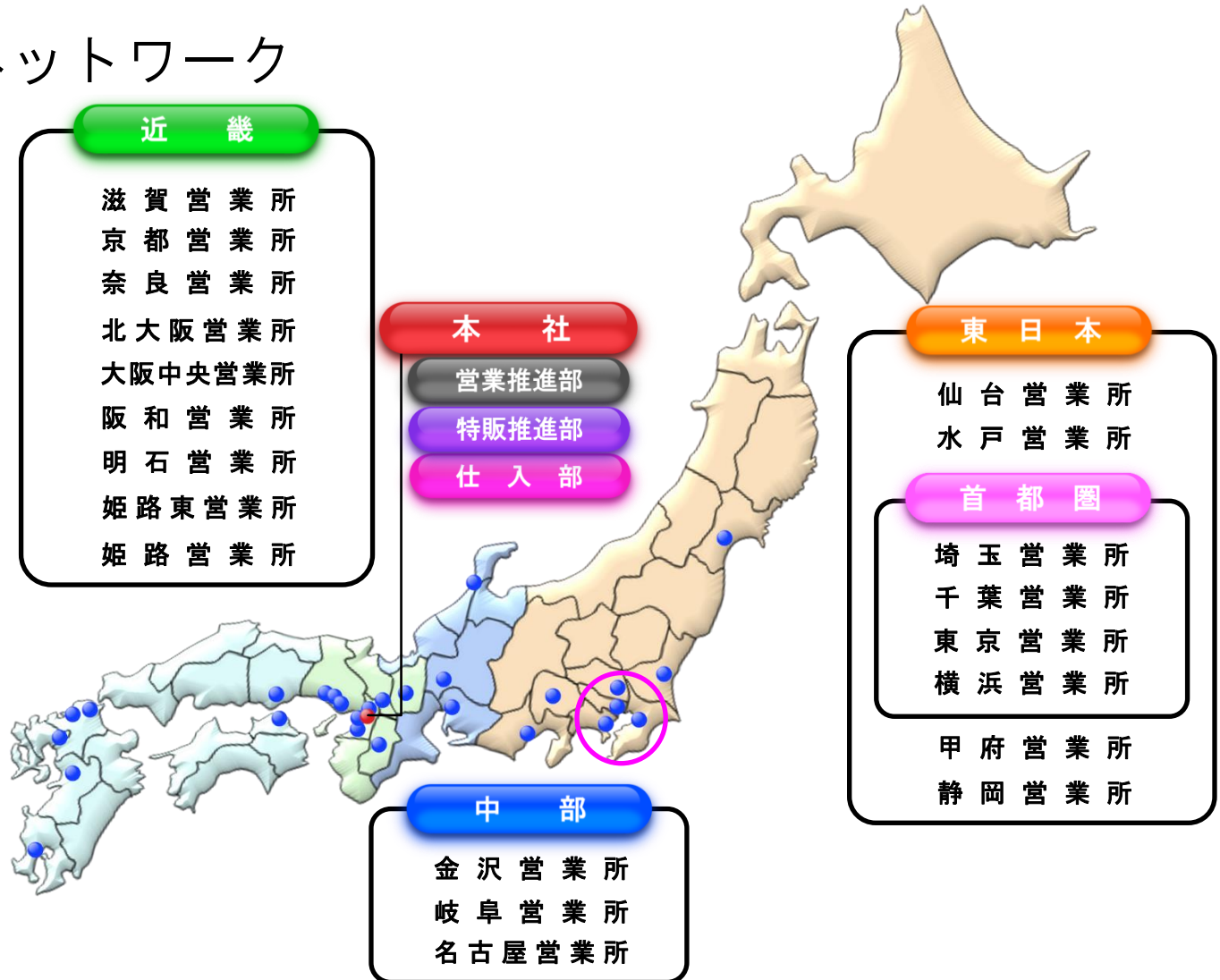
首都圏

- 埼玉営業所
- 千葉営業所
- 東京営業所
- 横浜営業所

- 甲府営業所
- 静岡営業所

中部

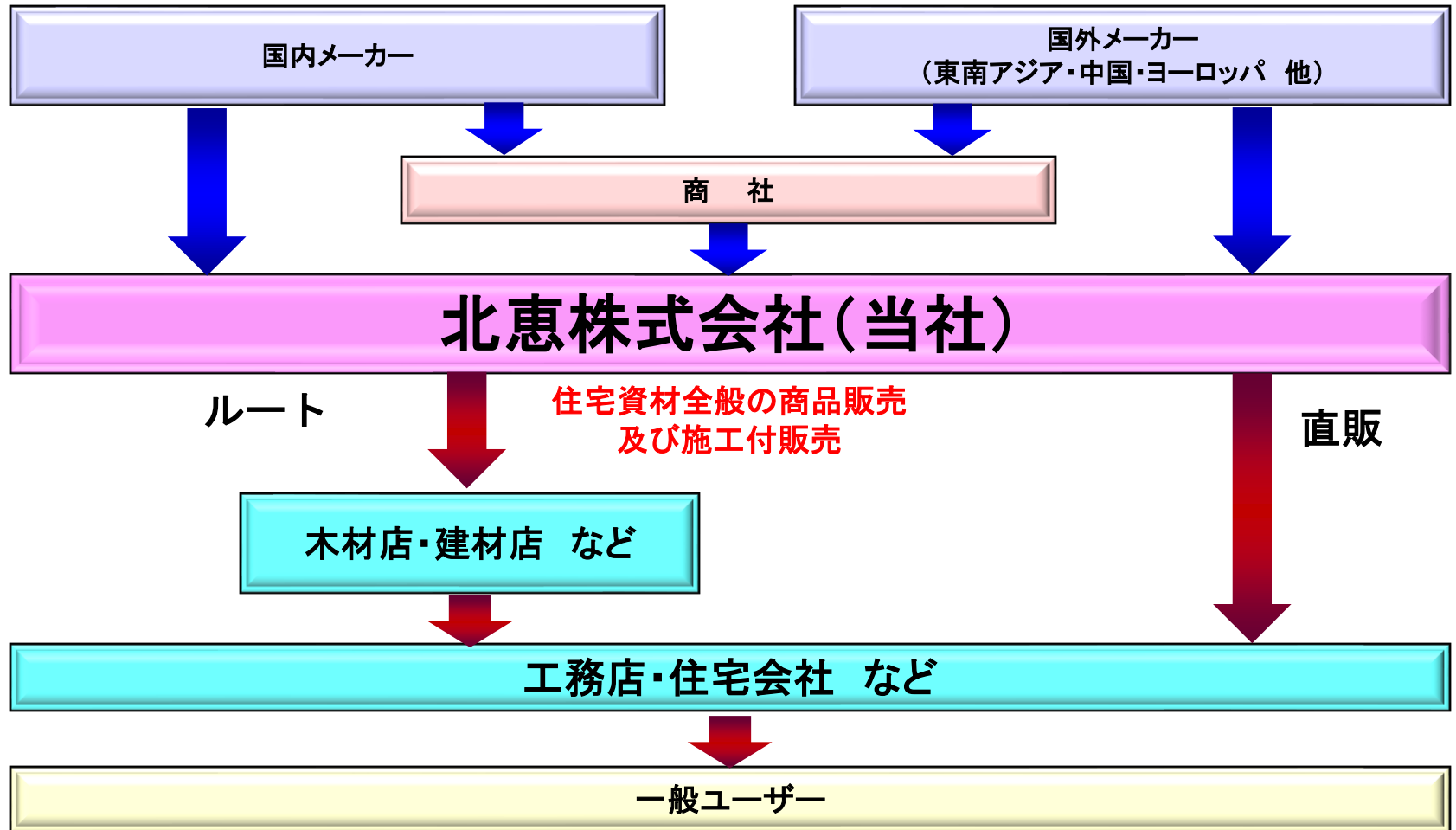
- 金沢営業所
- 岐阜営業所
- 名古屋営業所



海外拠点：ホーチミン駐在員事務所

(ご参考)

■ 販売チャネル



(ご参考)

■ 重点商品

住宅設備  
機器

お施主様が特に重視される  
キッチンやバスを、取扱メー  
カーの中から自由に組み合わ  
せることが可能



施工付  
販売

【完成工事高の特徴】

- ・ 当社独自の外壁工事瑕疵  
10年保証
- ・ 協力業者1,065社の  
ネットワークを生かした  
全国規模の工事体制

オリジナル  
商品

日々の暮らしをサポートする機能性と、個性を両立した  
オリジナル商品の開発・販売

 relaxssing wood

 **SPROUT**  
UNIVERSAL SERIES

(ご参考)

■ 施工付販売（完成工事高）の流れ

